令和２年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

令和２年11月11日

上場会社名　株式会社アビスト　上場取引所　東
コード番号　6087　URL https://www.abist.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）進　勝博
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役　（氏名）進　顕　(TEL) 0422-26-5960
定時株主総会開催予定日　令和２年12月18日　配当支払開始予定日　令和２年12月21日
有価証券報告書提出予定日　令和２年12月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（　アナリスト・機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．令和２年９月期の連結業績（令和元年10月１日～令和２年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２年９月期	9,265	1.5	831	△35.9	816	△39.6	139	△85.3
元年９月期	9,128	4.2	1,296	△18.9	1,351	△16.6	949	△11.5

（注）包括利益　２年９月期　115百万円（△86.5%）　元年９月期　857百万円（△20.6%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
２年９月期	35.09	－	2.4	10.1	9.0
元年９月期	238.50	－	16.3	17.5	14.2

（参考）持分法投資損益　２年９月期　－百万円　元年９月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
２年９月期	8,149	5,769	70.8	1,449.74
元年９月期	7,943	6,059	76.3	1,522.63

（参考）自己資本　２年９月期　5,769百万円　元年９月期　6,059百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
２年９月期	1,213	8	△406	3,017
元年９月期	907	△2,162	△374	2,201

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年９月期	－	0.00	－	102.00	102.00	405	42.8	7.0
２年９月期	－	0.00	－	102.00	102.00	405	290.7	6.9
３年９月期(予想)	－	0.00	－	102.00	102.00		82.8	

（注）２年９月期期末配当金の内訳　普通配当　102円00銭

３．令和３年９月期の連結業績予想（令和２年10月１日～令和３年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	4,410	△5.9	280	△46.7	280	△43.7	200	△39.9	50.25
通　期	9,570	3.3	675	△18.8	700	△14.2	490	250.8	123.12

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規 －　社（社名）－　、除外 －　社（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	２年９月期	3,980,000株	元年９月期	3,980,000株
②　期末自己株式数	２年９月期	294株	元年９月期	225株
③　期中平均株式数	２年９月期	3,979,759株	元年９月期	3,979,805株

（参考）　個別業績の概要

１．令和２年９月期の個別業績（令和元年10月１日～令和２年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２年９月期	9,082	1.2	879	△32.1	865	△35.9	45	△95.2
元年９月期	8,977	4.1	1,294	△20.0	1,350	△17.8	948	△13.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
２年９月期	11.48	－
元年９月期	238.45	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
２年９月期	8,114	5,992	73.9	1,505.86
元年９月期	8,022	6,318	78.8	1,587.62

（参考）自己資本　２年９月期　5,992百万円　元年９月期　6,318百万円

２．令和３年９月期の個別業績予想（令和２年10月１日～令和３年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	4,300	△6.2	320	△39.3	220	△41.0	55.28
通　期	9,260	2.0	700	△19.1	490	972.7	123.12

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、令和２年11月20日(金)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 11
（未適用の会計基準等） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
４．個別財務諸表及び主な注記 …… 16
（１）貸借対照表 …… 16
（２）損益計算書 …… 18
（３）株主資本等変動計算書 …… 19

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（ＣＯＶＩＤ-19）の世界的流行による「大封鎖」後の経済再開を経て、多くの国で景気回復が予想より早いペースで始まっていますが、欧米をはじめ第2波への懸念もあり、先行きについては依然として不確実性が高く、不透明な状況となっています。

我が国経済においては、感染症の影響により厳しい状況にありますが、このところ各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、経済活動再開に伴う国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を引き続き注視する必要があります。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、コロナウイルス感染拡大に伴う生産調整が国内の生産拠点を中心に終了し、当初計画通りの生産活動に戻る動きや、研究開発予算も維持していくものとみられます。当社が主力とする設計開発アウトソーシング事業は生産の上流工程である為、自動車メーカーの工場稼働停止や減産が、契約解除等の直接的な影響は少ないものとみておりますが、感染症の流行が長期化、さらに深刻化した際などには業績に影響を及ぼす可能性もある為、引き続き、業界の動向に注視する必要があります。

以上のような事業環境のもと、当社は主力事業である設計開発アウトソーシング事業における請負業務の拡大を中心に、積極的な事業推進に励んでまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は92億65百万円（前年同期比1.5％増）、営業利益は8億31百万円（同35.9％減）、経常利益は8億16百万円（同39.6％減）となりました。特別損失に３Ｄプリント事業における減損損失4億42百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1億39百万円（同85.3％減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は89億14百万円（前年同期比0.5％増）となり、セグメント利益（営業利益）は17億41百万円（同19.6％減）、セグメント利益（営業利益）率19.5％となりました。技術者稼働率が高水準で推移した一方で、従業員の待遇面での見直しにより人件費が高騰したことなどから増収減益となりました。

②３Ｄプリント事業

当セグメントにおきましては、新技術部品採用へ各社検証作業に時間を要していることなどから事業開始時に想定していた市場規模には至っておらず、当初の計画を下回る状況が続いている結果、売上高は、77百万円（前年同期比69.1％増）となり、セグメント損失（営業損失）は2億17百万円（前年同期は営業損失2億29百万円）となりました。

③美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、美容健康商品の売上があった一方で、テレビＣＭなどの広告宣伝費の投資により、売上高は2億59百万円（前年同期比15.8％増）となり、セグメント損失（営業損失）は48百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度から新規事業用不動産が新たに稼動したことにより、売上高は90百万円（前年同期比47.1％増）となり、セグメント利益（営業利益）は46百万円（同52.7％増）、セグメント利益（営業利益）率51.0％となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は81億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円の増加となりました。これは、主に営業キャッシュフローによる現金増加があった一方、機械装置の減損処理に伴う固定資産の減少によるものです。

負債合計は23億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億95百万円の増加となりました。これは主に未払消費税等の増加によるものです。

純資産合計は利益剰余金の減少により57億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億90百万円の減少となりました。これは、主に剰余金の配当による減少によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億17百万円（前年同期末22億1百万円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、12億13百万円（前年同期末9億7百万円）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が3億73百万円（前年同期末13億51百万円）、法人税等の支払額3億51百万円（前年同期末5億32百万円）となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、8百万円（前年同期末21億62百万円の減少）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出91百万円（前年同期末18億35百万円）となっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は4億6百万円（前年同期末3億74百万円）となりました。この主な内訳は、配当金の支払額4億5百万円（前年同期末3億74百万円）となっております。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により景気の先行きについては、依然として不確実性が高く、不透明な状況が引き続き続くものと予想されます。

当社は、外部環境の変化による影響に注視しつつ、技術者数の増減が売上規模を確定させる重要な指数となる為、継続的な採用活動を実施し、積極的に事業を推進してまいります。

このような見通しのもと、次期（令和3年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高95億70百万円、営業利益6億75百万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億90百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のＩＦＲＳ（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和元年9月30日）	当連結会計年度 （令和2年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,729	3,017,873
売掛金	1,232,584	1,235,380
仕掛品	34,646	47,257
原材料及び貯蔵品	27,955	34,834
その他	129,790	146,152
流動資産合計	3,622,707	4,481,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,462,511	1,460,560
減価償却累計額	△202,697	△243,478
減損損失累計額	△962	△12,136
建物及び構築物（純額）	1,258,851	1,204,945
機械装置及び運搬具	1,253,777	1,282,162
減価償却累計額	△550,106	△685,045
減損損失累計額	△95,417	△496,763
機械装置及び運搬具（純額）	608,253	100,353
工具、器具及び備品	173,660	214,927
減価償却累計額	△111,876	△149,591
減損損失累計額	△696	△4,037
工具、器具及び備品（純額）	61,087	61,298
土地	1,323,948	1,323,948
リース資産	－	5,040
リース資産（純額）	－	5,040
有形固定資産合計	3,252,140	2,695,586
無形固定資産		
その他	180,658	238,819
無形固定資産合計	180,658	238,819
投資その他の資産		
投資有価証券	369,316	198,200
繰延税金資産	330,694	432,417
その他	188,228	102,567
投資その他の資産合計	888,240	733,185
固定資産合計	4,321,039	3,667,591
資産合計	7,943,746	8,149,089

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和元年9月30日）	当連結会計年度 （令和2年9月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
未払金	566,297	562,390
未払法人税等	205,331	172,753
賞与引当金	324,000	347,614
その他	47,311	354,730
流動負債合計	1,192,940	1,487,489
固定負債		
役員退職慰労引当金	215,823	245,002
退職給付に係る負債	396,200	563,112
その他	79,039	83,966
固定負債合計	691,063	892,081
負債合計	1,884,004	2,379,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	4,144,720	3,878,445
自己株式	△755	△929
株主資本合計	6,187,265	5,920,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,930	－
退職給付に係る調整累計額	△92,591	△151,297
その他の包括利益累計額合計	△127,522	△151,297
純資産合計	6,059,742	5,769,519
負債純資産合計	7,943,746	8,149,089

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成30年10月1日 至　令和元年9月30日）	当連結会計年度 （自　令和元年10月1日 至　令和2年9月30日）
売上高	9,128,219	9,265,813
売上原価	6,559,738	6,911,491
売上総利益	2,568,481	2,354,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166,812	163,502
給料及び手当	320,218	359,223
賞与引当金繰入額	27,089	32,851
退職給付費用	5,739	10,216
役員退職慰労引当金繰入額	29,424	29,179
その他	722,955	928,067
販売費及び一般管理費合計	1,272,239	1,523,040
営業利益	1,296,241	831,282
営業外収益		
受取利息	32	141
受取配当金	12,544	5,944
受取手数料	1,189	1,248
投資有価証券売却益	15,823	－
助成金収入	27,433	28,266
その他	1,365	1,971
営業外収益合計	58,389	37,572
営業外費用		
投資有価証券売却損	－	34,080
支払利息	200	282
障害者雇用納付金	650	－
開業費償却	731	－
保険解約損	2,012	17,357
その他	－	871
営業外費用合計	3,594	52,590
経常利益	1,351,036	816,263
特別損失		
減損損失	－	442,870
特別損失合計	－	442,870
税金等調整前当期純利益	1,351,036	373,393
法人税、住民税及び事業税	428,168	324,961
法人税等調整額	△26,330	△91,230
法人税等合計	401,837	233,730
当期純利益	949,198	139,662
親会社株主に帰属する当期純利益	949,198	139,662

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成30年10月1日 至　令和元年9月30日）	当連結会計年度 （自　令和元年10月1日 至　令和2年9月30日）
当期純利益	949,198	139,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,401	34,930
退職給付に係る調整額	△53,867	△58,705
その他の包括利益合計	△91,269	△23,775
包括利益	857,929	115,887
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	857,929	115,887
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成30年10月1日　至　令和元年9月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	3,569,623	△670	5,612,253
当期変動額					
剰余金の配当			△374,101		△374,101
親会社株主に帰属する当期純利益			949,198		949,198
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	575,096	△84	575,011
当期末残高	1,026,650	1,016,650	4,144,720	△755	6,187,265

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,471	△38,724	△36,253	5,576,000
当期変動額				
剰余金の配当				△374,101
親会社株主に帰属する当期純利益				949,198
自己株式の取得				△84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,401	△53,867	△91,269	△91,269
当期変動額合計	△37,401	△53,867	△91,269	483,742
当期末残高	△34,930	△92,591	△127,522	6,059,742

当連結会計年度(自　令和元年10月1日　至　令和2年9月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	4,144,720	△755	6,187,265
当期変動額					
剰余金の配当			△405,937		△405,937
親会社株主に帰属する当期純利益			139,662		139,662
自己株式の取得				△173	△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△266,274	△173	△266,448
当期末残高	1,026,650	1,016,650	3,878,445	△929	5,920,816

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△34,930	△92,591	△127,522	6,059,742
当期変動額				
剰余金の配当				△405,937
親会社株主に帰属する当期純利益				139,662
自己株式の取得				△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,930	△58,705	△23,775	△23,775
当期変動額合計	34,930	△58,705	△23,775	△290,223
当期末残高	－	△151,297	△151,297	5,769,519

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成30年10月1日 至　令和元年9月30日）	当連結会計年度 （自　令和元年10月1日 至　令和2年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,351,036	373,393
減価償却費	267,967	293,389
減損損失	―	442,870
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,174	23,614
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	44,693	82,296
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,908	29,179
受取利息及び受取配当金	△12,577	△6,085
支払利息	200	282
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,823	34,080
助成金収入	△27,433	△28,266
売上債権の増減額（△は増加）	△45,375	△2,795
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,891	△18,366
前払費用の増減額（△は増加）	△19,902	△18,025
未払金の増減額（△は減少）	2,350	13,768
未払消費税等の増減額（△は減少）	△161,788	300,054
その他	△6,659	11,403
小計	1,400,878	1,530,791
利息及び配当金の受取額	12,577	6,085
利息の支払額	△200	△282
法人税等の支払額	△532,993	△351,068
助成金の受取額	27,433	28,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,695	1,213,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,835,597	△91,281
無形固定資産の取得による支出	△152,850	△159,340
投資有価証券の取得による支出	△676,162	△311,111
投資有価証券の売却による収入	499,926	498,492
敷金及び保証金の差入による支出	△31,993	△5,774
敷金及び保証金の回収による収入	10,760	12,624
保険積立金の積立による支出	△19,142	△17,190
保険積立金の解約による収入	1,751	81,375
その他	40,747	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,162,560	8,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△84	△173
ファイナンス・リース債務の返済による支出	―	△396
配当金の支払額	△374,041	△405,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,126	△406,253
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,628,990	816,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,830,753	2,201,762
現金及び現金同等物の期末残高	2,201,762	3,017,873

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　1社

連結子会社名　　株式会社アビストＨ＆Ｆ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②　たな卸資産

a　仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

b　製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用目的ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度における引当金残高はありません。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)　退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　令和2年3月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　令和2年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(2) 適用予定日

令和4年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」、「3Dプリント事業」、「美容・健康商品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

設計開発アウトソーシング事業は、当社が手掛けておりますハイエンド3次元ＣＡＤ（以下「3D−ＣＡＤ」）をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウエア開発を行っております。同開発業務は業務形態別に派遣業務と請負業務（受託型・常駐型）に区分されます。その他、3D−ＣＡＤ教育業務、解析業務を行っております。

3Dプリント事業は、設計開発アウトソーシング事業で培った設計・解析ノウハウやチャネルなどのシナジーを最大限活かし、主に国内メーカーに対して自社保有の3Dプリンタを活用した受注生産による製造販売事業を行っております。

美容・健康商品製造販売事業は、連結子会社である株式会社アビストＨ＆Ｆが行っております。

また、不動産賃貸事業は、当社が所有する賃貸ビル（渋谷区1棟・三鷹市1フロア）の全フロアを顧客企業に賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成30年10月1日　至　令和元年9月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	設計開発アウトソーシング事業	3Dプリント事業	美容・健康商品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,870,163	45,945	150,405	61,706	9,128,219	—	9,128,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	73,469	—	73,469	△73,469	—
計	8,870,163	45,945	223,874	61,706	9,201,688	△73,469	9,128,219
セグメント利益又は損失（△）	2,166,719	△229,081	1,388	30,283	1,969,310	△673,068	1,296,241
セグメント資産	1,765,691	841,187	424,788	1,156,753	4,188,420	3,755,326	7,943,746
その他の項目							
減価償却費	81,864	133,881	28,267	8,176	252,189	15,777	267,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,833	371,275	5,068	774,447	1,314,625	823,463	2,138,089

（注）調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△673,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自　令和元年10月1日　至　令和2年9月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	設計開発アウトソーシング事業	3Dプリント事業	美容・健康商品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,914,091	77,686	183,264	90,771	9,265,813	—	9,265,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	75,927	—	75,927	△75,927	—
計	8,914,091	77,686	259,192	90,771	9,341,741	△75,927	9,265,813
セグメント利益又は損失（△）	1,741,620	△217,171	△48,565	46,249	1,522,133	△690,850	831,282
セグメント資産	1,891,123	302,634	360,269	1,146,012	3,700,040	4,449,049	8,149,089
その他の項目							
減価償却費	106,867	124,921	26,277	12,232	270,299	23,090	293,389
減損損失	—	442,870	—	—	442,870	—	442,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	181,499	30,578	3,875	4,477	220,429	19,236	239,665

（注）調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△690,850千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成30年10月1日 至　令和元年9月30日）	当連結会計年度 （自　令和元年10月1日 至　令和2年9月30日）
1株当たり純資産額	1,522.63円	1,449.74円
1株当たり当期純利益金額	238.50円	35.09円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （令和元年9月30日）	当連結会計年度末 （令和2年9月30日）
純資産の部の合計額(千円)	6,059,742	5,769,519
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,059,742	5,769,519
普通株式の発行済株式数（株）	3,980,000	3,980,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,775	3,979,706

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成30年10月1日 至　令和元年9月30日）	当連結会計年度 （自　令和元年10月1日 至　令和2年9月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	949,198	139,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	949,198	139,662
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,805	3,979,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （令和元年9月30日）	当事業年度 （令和2年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,126,407	2,976,676
売掛金	1,201,350	1,227,214
仕掛品	34,646	47,257
原材料	21,770	21,968
前払費用	91,009	108,582
関係会社短期貸付金	30,598	36,598
その他	35,727	29,294
流動資産合計	3,541,511	4,447,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,244,021	1,241,712
減価償却累計額	△142,010	△173,374
減損損失累計額	△962	△1,069
建物（純額）	1,101,047	1,067,269
構築物	19,906	19,906
減損損失累計額	－	△11,066
減価償却累計額	△4,456	△6,301
構築物（純額）	15,449	2,538
機械及び装置	868,565	896,119
減価償却累計額	△339,896	△856,850
機械及び装置（純額）	528,668	39,268
車両運搬具	12,904	13,112
減価償却累計額	△10,239	△11,711
車両運搬具（純額）	2,665	1,400
工具、器具及び備品	168,504	209,094
減価償却累計額	△108,755	△145,662
減損損失累計額	△398	△3,738
工具、器具及び備品（純額）	59,350	59,693
土地	1,234,790	1,234,790
リース資産	－	5,040
リース資産（純額）	－	5,040
有形固定資産合計	2,941,972	2,410,001
無形固定資産		
ソフトウエア	180,520	236,500
無形固定資産合計	180,520	236,500
投資その他の資産		
投資有価証券	369,316	198,200
関係会社株式	280,287	280,287
関係会社長期貸付金	86,695	74,097
繰延税金資産	433,656	365,644
その他	188,128	102,467
投資その他の資産合計	1,358,084	1,020,697
固定資産合計	4,480,577	3,667,198
資産合計	8,022,088	8,114,791

（単位：千円）

	前事業年度 （令和元年9月30日）	当事業年度 （令和2年9月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
リース債務	―	1,188
未払金	553,980	548,432
未払法人税等	202,804	170,780
未払消費税等	10,749	322,499
預り金	10,694	11,070
賞与引当金	324,000	347,614
その他	9,406	11,852
流動負債合計	1,161,634	1,463,436
固定負債		
退職給付引当金	262,744	345,041
役員退職慰労引当金	215,823	245,002
その他	63,523	68,450
固定負債合計	542,090	658,493
負債合計	1,703,724	2,121,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金		
資本準備金	1,016,650	1,016,650
資本剰余金合計	1,016,650	1,016,650
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,310,449	3,950,190
利益剰余金合計	4,310,749	3,950,490
自己株式	△755	△929
株主資本合計	6,353,294	5,992,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,930	―
評価・換算差額等合計	△34,930	―
純資産合計	6,318,363	5,992,860
負債純資産合計	8,022,088	8,114,791

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成30年10月1日 至　令和元年9月30日）	当事業年度 （自　令和元年10月1日 至　令和2年9月30日）
売上高	8,977,815	9,082,548
売上原価	6,490,551	6,846,442
売上総利益	2,487,263	2,236,106
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,620	163,502
給料及び手当	310,062	345,122
賞与	67,591	78,858
賞与引当金繰入額	27,089	32,851
退職給付費用	5,700	10,165
役員退職慰労引当金繰入額	28,552	29,179
減価償却費	24,662	36,004
その他	565,131	660,574
販売費及び一般管理費合計	1,192,410	1,356,258
営業利益	1,294,853	879,848
営業外収益		
受取利息	471	471
受取配当金	12,544	5,944
受取手数料	1,189	1,248
投資有価証券売却益	15,823	－
助成金収入	26,863	28,266
その他	1,328	1,344
営業外収益合計	58,220	37,274
営業外費用		
投資有価証券売却損	－	34,080
支払利息	200	185
障害者雇用納付金	650	－
保険解約損	2,012	17,357
営業外費用合計	2,863	51,622
経常利益	1,350,210	865,499
特別損失		
減損損失	－	442,870
特別損失合計	－	442,870
税引前当期純利益	1,350,210	422,629
法人税、住民税及び事業税	427,549	324,356
法人税等調整額	△26,330	52,595
法人税等合計	401,219	376,951
当期純利益	948,991	45,677

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成30年10月1日　至　令和元年9月30日)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	3,735,560	3,735,860
当期変動額						
剰余金の配当					△374,101	△374,101
当期純利益					948,991	948,991
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	574,889	574,889
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	4,310,449	4,310,749

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△670	5,778,489	2,471	2,471	5,780,960
当期変動額					
剰余金の配当		△374,101			△374,101
当期純利益		948,991			948,991
自己株式の取得	△84	△84			△84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△37,401	△37,401	△37,401
当期変動額合計	△84	574,804	△37,401	△37,401	537,402
当期末残高	△755	6,353,294	△34,930	△34,930	6,318,363

当事業年度(自　令和元年10月1日　至　令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	4,310,449	4,310,749
当期変動額						
剰余金の配当					△405,937	△405,937
当期純利益					45,677	45,677
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	△360,259	△360,259
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	3,950,190	3,950,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△755	6,353,294	△34,930	△34,930	6,318,363
当期変動額					
剰余金の配当		△405,937			△405,937
当期純利益		45,677			45,677
自己株式の取得	△173	△173			△173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			34,930	34,930	34,930
当期変動額合計	△173	△360,433	34,930	34,930	△325,502
当期末残高	△929	5,992,860	－	－	5,992,860